

占し、ある製品をわざと外国に輸出させないようにしました。その時初めて、中国が技術を持つということは、世界にとってはプラスではなく、マイナスの面も結構あるのではないかと気づきました。

だから、トランプ政権の時に初めて、中国への技術の輸出、新しい技術の移転は禁止しようということになりました。実はその時に一番反対したのは、中国ではなくて、アメリカの企業だったのです。中国も当然、非常にヒステリックな拒絶反応を起こしたのですが、一番の反対者はアメリカのハイテク企業です。

アメリカのハイテク企業が反対する理由は何か。本当の理由は、中国に物を売った方がもっと儲かるのですから、中国というおいしいマーケットはやはり捨てがたいからです。しかし、彼らがアメリカ政府に言った理由は、それだけではないのです。アメリカ政府からすれば、ああそうか、本当かと思ってしまうような理由がもう1つあるのです。

その理由とはこういうものです。今、中国に新しい技術を移転するのを禁止したら、中国自身がその技術を開発して、やがて中国の技術が我々よりも進んでしまうかもしれないし、そして我々も大きなマーケットを失ってしまう。逆に我々の技術は、彼らの技術と競争できなくなるかもしれない。中国は自立更生して、自力で技術開発するのだから、より危険になる。このアメリカ企業の言い訳、この理由は、アメリカ政府に対して、非常に説得力を持つのです。

アメリカ政府も「そうか。では、ある分野の技術だけ制限して、それ以外の分野は今まで通り開放しよう」と考え、small yard, high fence という政策を打ち出したのです。つまり、小さな庭に高いフェンスを作る。小さな庭とは、限られた最先端の分野。国家安全に関わる分野、軍事利用されやすい分野、あるいは軍事利用されると非常に

困る分野です。

第1に半導体です。最先端の武器を作るにも半導体が絶対不可欠ですから。半導体、そしてAI、量子化学、バイオテクノロジー、宇宙科学などいくつかの小さな分野 = small yard に限って、絶対中国に入らないようにする = high fence で厳しく規制するということで、small yard, high fence という政策を打ち出したのです。

中国人は凄いい、自分の経験からも中国人は凄いい、データも凄いい、実際の軍事力も凄いい、技術も凄いいと言いましたが、それは本当なのか。世の中では、表面のことと本質のことには大抵少しギャップがあるものです。全てのことにおいて、みんながそう言っている、マスコミがそう言っている、自分の経験でもそう感じている、だからそれは本当だと思うのは、危険であることもあるのです。

中国人は中国の歴史は5000年と言っているのですが、日本ではよく中国3000年と言います。その3000年の歴史の中で、こんなに凄いい中国人、こんなに頭のいい中国人が大勢いたなら、とつくにたくさんの発明をして、世界と人類に貢献しているはずなのです。

ところが、世界の重要な発明は何1つ、中国で発明されたことはありません。工業革命の時の発動機や電力、飛行機、近代になってからのインターネットや量子科学など、これらは全部、中国が発明したものではありません。世界の構造を完全に変えるほどの発明は、全部中国発ではありません。

ノーベル賞でもそれは分かります。科学分野でノーベル賞を受賞した中国人はたった1人です。2015年受賞のたった1人なのです。一方、同じアジア人の日本人の科学分野のノーベル賞受賞者は25名もいるのです。ノーベル賞は少なくとも、特許の数が多いではないか。特許の数は世界一ではないか、と思うかもしれませんが、しかし、中国

の特許にはトリックがあるのです。もし時間があれば別の機会に紹介しますが、中国の特許はそもそもインチキなのです。

それに、特許とノーベル賞は違います。ノーベル賞は基本的には基礎科学という基礎の部分で、応用ではないのです。今までにない発想をして、今までにない発見をしたということなのです。つまり0から1を創り出したということなのです。それに対し、特許とは応用です。ほとんどのものは、今まであったものを応用したり、調整したものです。ですから、特許の数とノーベル賞の数は同列に語れないのです。

では、論文はどうなるか。論文は実はもっとトリッキーで、中国では論文製造工場もあるぐらいなのです。工場と言っても、機械が回っているわけではありません。この分野の論文を作る、あの分野の論文を作るというグループがあって、それぞれ相場があるのです。この論文1本はいくらということなのです。

このようなことや、ノーベル賞や中国発の発明について考えると、実は中国生まれの技術はほとんどないのです。0から1にするという能力は、中国にはほぼないに等しい。でも、あんなに賢い中国人が物凄く多いのに、なぜそういうことができないのか。

アメリカと中国、民主国家陣営と中国を中心とする邪悪陣営とのハイテクの競争は、今もう始まっているのです。この競争で本当に中国に勝てるのか。中国に勝てないという説も、日本、アメリカでいっぱいあります。

しかし、中国は絶対この競争に敗北する。中国は勝てません。中国が勝てない理由はどこにあるか。中国は今、表面的には新しく素晴らしい先進的な技術をたくさん持っている。巨大なハイテク企業も中国にいくつもある。そんな中国に力がないと、なぜ言うのか。少なくとも

も新しい技術が中国から生まれるということは基本的にはありません。なぜないかということ、大きな理由は2つあります。

1つは文化的理由です。中国人文化という文化的な理由。もう1つは今の体制的な理由。つまり今の中国共産党1党独裁体制という理由です。

では、文化的理由について、中国文化の中でなぜ新しい技術が生まれてこないのか。その文化的理由は3点あります。1点目は、中国人は技術の蓄積ができないということです。中国人はたとえ自分で新しい技術を発明したり、開発したりしても、中国の今まで何千年来の伝統として、その技術は絶対に人に渡さないから蓄積ができないのです。

売ったとしても、一部を隠しておく。特許にしても一部は隠しておくのです。それは、自分や自分の一族だけ、大体自分の子供まで、それ以外の人間には絶対渡さない。しかし、技術というものは、この技術の上にまた改良して技術が蓄積できないと、発展できないのです。今まであった土台の上に更に開発して、改良して、そこからまた新しい技術が生まれてくるということなのです。しかし、中国人は自分1代まで、あるいは自分の一族までしか共有しないという伝統があるのです。中国人はそもそも他人を信用しないのです。技術の蓄積ができないというのが1点目の理由です。

2点目は、中国文化はそもそも盗む文化だということです。自分で技術を開発するよりも、人から盗んだ方が早いという文化なのです。今の中国人の技術者を見れば分かるのですが、コピーした方が早いという考えです。それは確かにそうなのです。技術の開発には物凄く長い年月がかかるのですから。

しかし、これはまるでカンニングをして、成績が良くなったようなものです。ずっとカンニングをして成績がいくら良くても、学問には

なりません。カンニングの技術は向上するかもしれませんが、学問としては進歩しません。ですから、カンニングでいい大学に入って、いい成績を取っても、大学問家になることはあり得ないことです。しかし、中国にはこの盗む文化が昔から今でもずっと残っているのです。これが2番目の理由です。

3番目の理由は、中国人はチームワークができないこと。あなたはこういうところが得意だから、これをやる。私はこの分野が得意だから、これをやる。そうやって、みんなで力を合わせて一緒に頑張るということは、中国人は苦手なのです。中国人は個人プレーは得意でも、チームワークが下手くそなのです。これら3つの文化的理由で、中国人は技術の発展革新ができないといえるのです。

しかしそれだけではありません。今は体制的な理由もあるのです。中国共産党一党独裁体制という理由です。どういう問題があるかというと、基本的には中国共産党一党独裁体制の下で、4つの理由でこの技術革新、開発ができません。1番目の理由は一番簡単です。今の中国では科学も含めて全ての分野で、習近平思想に基づいてやらなければいけないということです。だから、習近平の頭脳を超えてはいけません。どんな天才でも習近平思想の下でやらなければいけない。習近平思想の下では、研究開発もトップダウンになってしまうのです。習近平がこれをやれ、あれをやれと言い、研究者は指示された通りにやるだけなのです。

しかし、研究開発、特に非常に独創的な開発、0から1を創り出す発明というものは、トップダウンではなくてボトムアップなのです。下の現場の人間が

中国から新しい技術が生まれない文化的理由

1. 中国人は技術の蓄積ができない。
2. 中国人は盗むことしかできない。
3. 中国人はチームワークができない。

同じ分野で何年も模索しながら、これについてどうしようかというように考えて、ある日突然ひらめいて、何か新しいものが生まれてくる。そういうことがほとんどなのです。これをやれと上から命令されて、その指示に従ってやって大きな成果を出すことは、基本的にはあまりないのです。

ところが、今の習近平思想の下では何もかもトップダウンなのです。習近平が「AIをやれ」と言えば、全員AIをやる。今度、習近平が「新質生産力をやれ」と言えば、みんな新質生産力をやるということなのです。今まで自分が何をやってきたのかに関係なく、上の命令に従ってやる。この習近平思想が最も阻害しているのです。

2番目は、中国の今の共産党制度の中では、学問や知識よりも忠誠心が大切にされているということです。上への忠誠心があるか、中国共産党に忠誠心があるか。なぜそれが大切かというと、忠誠心がなければ研究費をもらえないからです。

研究者というのは、金を生む生産力のあるものではありません。反対に、研究というのは金のかかるもので、金を生む仕事ではない。最終的に成果があれば、金になります。そこに至るまでの、特に基礎研究に物凄く金がかかるのです。

日本の研究者もそうなのですが、日本の研究者は大体2カ所から研究費をもらっています。1つは政府で、文科省や厚労省など、政府からお金をもらう。政府からお金をもらうと言っても、政府に指示された研究をするのではなくて、自分で科学研究プロジェクトを書いて、科学研究費を申請するのです。申請した内容が間違っていなければ、この研究に年間1000万、2000万を国からもらうのです。

もしくは民間企業からもらう。大学の医学部の場合は大体製薬会社、試薬会社から研究費をもらって、それを研究します。

このように、日本の場合は研究者の自主性があります。自分が研究したいものについて研究計画を書いて、研究費を申請するのです。

しかし、中国の場合は「おまえは共産党に忠誠心があるかどうか。ボスに忠誠心があるかどうか」ということが1番の基準です。だから中国の研究者というのは、研究レベルというよりは、自分の上司との関係がむしろ大切にされるのです。上司との関係が悪ければ、研究費をもらえない。上司も更にその上の上司とやっていると、一番上の上司、トップは習近平ですから、共産党に忠誠心のない研究者は、研究費をもらえないのです。だから技術や知識や研究を行なう能力よりも、忠誠心が大切にされるのです。これが2番目の理由です。

3番目の理由は、特に習近平政権になってから、大学の教育現場では、学生が先生を監視する制度が導入されていることにあります。ほぼ全ての教室の中に監視カメラがつけられているほか、先生が大学で何を言ったか、学生が先生を監視しています。だから、先生よりも学生の方が偉いのです。学生の方が偉いのであれば、先生は自分の思うように、自分の知識を学生に伝えられません。自分の言いたいことも言えないのです。政治的正しさ、中国共産党は素晴らしいとか、そのようなことをまず強調しなければいけない。ですから、今の中国の教育現場の中で本当の知識の伝達はできない。これが3番目の理由です。

4番目の理由とは、中国は法治国家ではないということです。いくら特許制度があっても、いくら裁判所があっても、自分の権利が侵害された時には、政治力のある人間が勝つのです。だから、中国に本当の独立した司法制度がない限り、自分が研究したものの成果も保障されないのです。

法治が人間の自由を保障します。本当の法治国家ではない場合は、自分の自由も保障されない。自分の権利も保障されない。当然、自分

の研究開発の成果も保障されない。だからこの理由によって、中国発の技術革新は絶対にできない。外国からの技術が入らなくなったら、中国発の技術はできっこないのです。

ここまで言うと、きっと反論もあるでしょう。台湾だって昔、1960年代から日本やアメリカの技術をコピーしたところから始まり、自分でちゃんと技術を持って、今のような工業先進国になったのではないかと。

確かにそうなのです。技術が遅れている国が、最初は必ず他国の技術を使って、コピーをして、発展していくことは、当然のことです。例えば今、世界一になった台湾の半導体産業を見れば分かります。台湾の半導体産業は1980年代から始まりましたが、半導体の技術をどこから導入したかというアメリカからでした。

しかし台湾がずっとその後も、アメリカから入ってきた技術に頼って発展してきたかという、そうではないのです。アメリカから技術を導入した後、台湾人自身が研究開発、そして技術を蓄積してきたことによって、今や台湾の半導体技術は、製造の部分において世界一になっているのです。その部分では、今まで先生だったアメリカや日本を、もうとっくの昔に抜いているのです。

製造の部分に限って言えば、台湾の半導体技術は世界一なのです。それはアメリカからずっとコピーし続けてきたわけではなくて、台湾自身が独自に技術を開発し、蓄積してきたことによります。だから今、アメリカは台湾と同じレベルの半導体を作れなくなり、逆に台湾のTSMCをアリゾナ州に誘致したわけです。

日本もかつては半導体の最先進国だったのですが、今や台湾の半導

中国から新しい技術が生まれない体制的理由

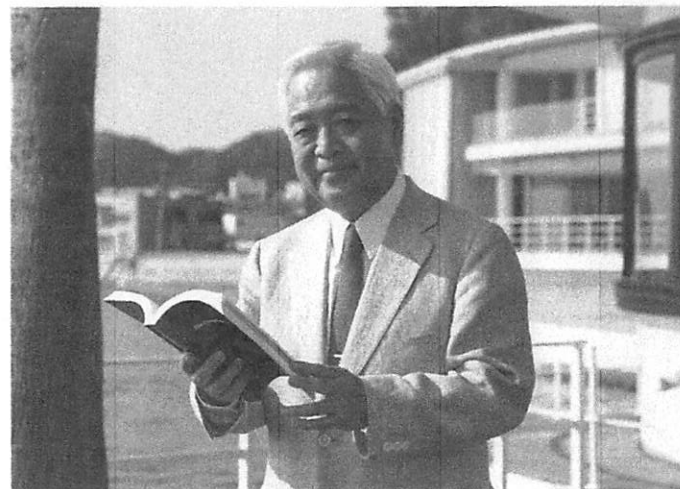
1. 習近平のトップダウン体制である。
2. 研究能力よりも共産党への忠誠心が優先される。
3. 監視制度により教師から学生への知識伝達ができない。
4. 法治国家ではない。

体製造大手のTSMCを誘致して、熊本で作ってもらうようになっています。それは台湾の技術の開発と蓄積があったからです。台湾は中国とは違って、それによって、現在のような半導体大国になったわけです。

しかし、中国にはその下地がありません。台湾のような自由とチームワークの文化がありません。自分だけで独り占めして人に渡さないという中国の文化とは違って、台湾人には人と協力し合って、一緒に成功しようという文化がある。

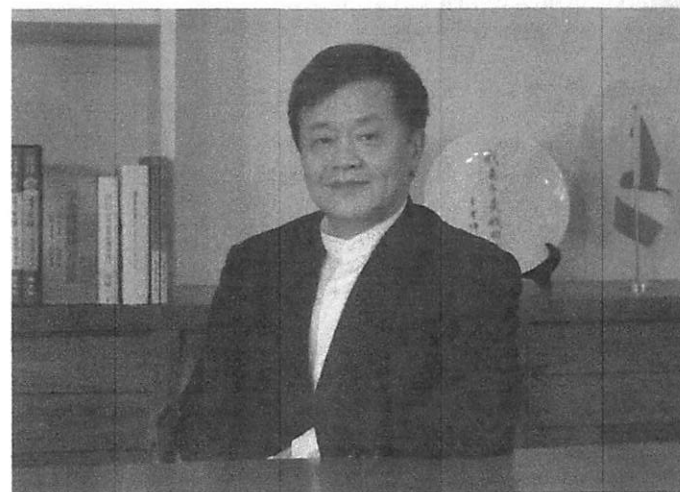
そして台湾は法治国家です。台湾の中に習近平思想は存在しないのです。だから、台湾人は、研究開発するのに上におべっかを使わないと研究費をもらえない、というわけではありません。

その意味で、中国にはその下地がない。今はその下地がないけれども、これから生まれるかと言うと、これからはないのです。ずっとない。ですから、もし外国の技術が中国に入らなくなったら、中国が独自に技術を開発することはあり得ません。絶対に敗北すると思います。どうぞご安心ください。



藤井厳喜 GEMKI FUJII

国際政治学者。アメリカを中心とした国際情勢分析が専門で、日米台連携の重要性を提唱している。



林建良 KENRYO LIN

1958年、台湾台中生まれ。現在も医師としての仕事の傍ら、台湾正名運動と台湾建国運動を精力的に展開。